

第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式会社Eストアー

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://Estore.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しています。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロストラスト

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社E Cホールディングス

② 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社ポイントラグ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっています。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、新株予約権付社債 999,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社の各連結会計年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）に従った会計処理を行っております。なお、仮想通貨に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 仮想通貨の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度(2019年3月31日)
保有する仮想通貨	7,426千円
合計	7,426千円

(2) 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する仮想通貨

種 類	当連結会計年度(2019年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33981137BTC	7,403千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	23千円
合 計		7,426千円

②活発な市場が存在しない仮想通貨

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 378,598千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,327,200	-	5,165,902	5,161,298
自己株式				
普通株式(株)	5,165,902	387,275	5,165,902	387,275

(注)

- ・発行済株式の普通株式減少 5,165,902株及び、自己株式の普通株式減少 5,165,902株は、自己株式の消却 5,165,902株によるものです。
- ・自己株式の普通株式増加 387,275株は、取締役会決議による自己株式の取得 387,200株、単元未満株式の買取 75株によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会決議	普通株式	144,516	28	2018年3月31日	2018年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月22日に開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	繰越利益 剰余金	138,446	29	2019年3月31日	2019年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っております。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また、2018年11月に当社の一層の事業拡大及びサービス事業の収益力向上のため、コンサルティングサービスを提供しているアドバンテッジアドバイザーズへ経営参画を伴う第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行い、資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

新株予約権付社債は、事業拡大及び収益力向上を目的としたものであり、償還日は5年以内であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,977,193	2,977,193	-
(2) 売掛金	583,681		
貸倒引当金(※)	△1,862		
	581,818	581,818	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	164,290	164,290	-
(4) 敷金	108,919	109,236	317
資産計	3,832,222	3,832,539	317
(1) 買掛金	213,064	213,064	-
(2) 未払金	56,491	56,491	-
(3) 未払法人税等	76,794	76,794	-
(4) 預り金	1,604,603	1,604,603	-
(5) 新株予約権付社債	999,600	968,275	△31,324
負債計	2,950,553	2,919,228	△31,324

※ 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	146,999	143,946	3,053
	小計	146,999	143,946	3,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17,290	18,188	△897
	小計	17,290	18,188	△897
合計		164,290	162,134	2,156

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	5,649
関係会社株式	46,303
出資金	238,179

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,977,193	-	-	-
売掛金	583,681	-	-	-
合計	3,560,875	-	-	-

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	294円	15銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	79円	72銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 追加情報

（財務制限条項）

当社は、新株予約権付社債 999,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社の各事業年度に係る損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、仮想通貨に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 仮想通貨の貸借対照表計上額

	当事業年度(2019年3月31日)
保有する仮想通貨	7,426千円
合 計	7,426千円

(2) 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する仮想通貨

種 類	当事業年度(2019年3月31日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33981137BTC	7,403千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	23千円
合 計		7,426千円

②活発な市場が存在しない仮想通貨

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	378,598千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	195千円
短期金銭債務	6,520 〃

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	984千円
営業費用	83,421 〃
営業取引以外の取引	1,200 〃

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,165,902	387,275	5,165,902	387,275

(変動事由の概要)

- ・ 自己株式の普通株式増加 387,275株は、取締役会決議による自己株式の取得 387,200株、単元未満株式の買取 75株によるものです。
- ・ 自己株式の普通株式減少 5,165,902株は、自己株式の消却 5,165,902株によるものです。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失否認	19,013千円
未払事業税	4,771
投資有価証券評価損否認	4,654
資産除去債務	8,005
その他	9,752
計	<u>46,196千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,667千円
その他有価証券評価差額金	△660
計	<u>△4,327千円</u>

繰延税金資産の純額 41,869千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 283円 53銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 69円 86銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。